

No.	拠点	指標	計算式	定義
1		流動比率	流動資産÷流動負債×100(%)	流動負債に対する流動資産の占める割合
2		純資産比率	純資産÷資産の部合計×100(%)	総資産に占める純資産の割合
3		人件費・委託費比率	(人件費+業務委託費)÷サービス活動収益計×100(%)	サービス活動収益に対する人件費と業務委託費の合計の割合
4		固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)×100(%)	長期資本に対する固定資産の占める割合
5		経常増減差額率	経常増減差額÷サービス活動収益計×100(%)	サービス活動収益に対する経常増減差額の割合
6		サービス活動収益対運営資金借入金比率	(短期運営資金借入金+役員等短期借入金+1年以内返済予定長期運営資金借入金+1年以内返済予定役員等長期借入金+長期運営資金借入金+役員等長期借入金)÷(サービス活動収益-経常経費寄附金収益)×100(%)	正味のサービス活動収益に対する運営資金借入金の占める割合
7		労働分配率	(人件費+福利厚生費)÷{(サービス活動収益-経常経費寄附金収益)-(事業費+業務委託費<事務費>+減価償却費+△国庫補助金等特別積立金取崩額)}×100(%)	法人の限界利益に対する人件費の占める割合
8		当期活動増減差額	※計算不要(事業活動計算書からの抽出)	
9		次期繰越活動増減差額	※計算不要(事業活動計算書からの抽出)	
10		事業活動資金収支差額	※計算不要(資金収支計算書からの抽出)	
11		当期末支払資金残高	※計算不要(資金収支計算書からの抽出)	
12	○	借入金償還余裕率	借入金元利払額(※)÷事業活動資金収支差額×100(%) ※借入金元利払額=(支払利息支出-借入金利息補助金収入)+(設備資金借入金元金償還支出-設備資金借入金元金償還補助金収入)+ファイナンス・リース債務の返済支出+長期運営資金借入金元金償還支出	事業活動資金収支差額に対する借入金償還額及び利子支払額の割合
13	○	債務償還年数	借入金残高合計(※)÷事業活動資金収支差額(年) ※借入金残高合計=短期運営資金借入金+役員等短期借入金+1年以内返済予定設備資金借入金+1年以内返済予定長期運営資金借入金+1年以内返済予定リース債務+1年以内返済予定役員等長期借入金+設備資金借入金+長期運営資金借入金+リース債務+役員等長期借入金	事業活動資金収支差額に対する期末の借入金残高の割合(返済可能期間とも呼ばれる。)
14	○	事業活動資金収支差額率	事業活動資金収支差額÷事業活動収入計×100(%)	事業活動収入に対する事業活動資金収支差額の割合
15	○	事業費比率	事業費÷サービス活動収益計×100(%)	サービス活動収益に対する事業費の割合
16	○	固定資産老朽化率	減価償却累計額÷有形固定資産(土地を除く。)取得価額×100(%)	有形固定資産(土地を除く。)の取得価額に対する減価償却累計額の割合
17	○	事務費比率	事務費÷サービス活動収益計×100(%)	サービス活動収益に対する事務費の割合

※ 拠点欄に○がついている指標は、新たに分析を行う指標である(拠点区分単位でのみ分析実施。)。また、拠点欄が空欄の指標は従来の法人単位の財務分析で活用していた指標である(法人単位・拠点区分単位両方で分析実施)。

拠点区分単位の財務分析を実施する施設系サービス拠点

		施設数
都内社会福祉法人が運営する施設	特別養護老人ホーム	444
	養護老人ホーム	34
	軽費老人ホーム	53
	ケアハウス	42
	障害者支援施設	111
	保護施設	27
	母子生活支援施設	34
	乳児院	10
	児童養護施設	55
	児童自立支援施設	2
	認可保育所	848
		割合

※ 施設数については予算要求時点での数であるため、実際の対象数とは異なる場合がある。